

2018年10月28日 実施

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会

## 平成30年度 第10回 会計実務検定試験

# 管 理 会 計

### 注 意 事 項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 解答用紙の指定欄に試験場校名・受験番号を記入しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は90分です。



【1】 次の文章の（ 1 ）から（ 6 ）の中に入るもっとも適切な語句を〔解答群〕の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

1. （ 1 ）とは、経営管理者の組織や階層上の責任にむすびつけて、原価や収益に関する情報を収集・分類・集計して、（ 2 ）に伝達するしくみのことである。
2. 直接原価計算では、（ 3 ）が製品原価に算入されず、その全額が当期の費用として計上される。そのため、外部報告に活用される（ 4 ）による営業利益は固定費調整により算出する。
3. 操業度に関連づけて製造間接費の配賦をおこなう伝統的な原価計算では、大量生産品の原価が（ 5 ）に評価される傾向があった。一方、（ 6 ）ごとに原価を割り当てる原価計算手法であるABC（Activity-Based Costing）では直接費に近いかたちで製造間接費の配賦をおこなうことができ、経営者の意思決定に有益な情報を提供することができる。

〔解答群〕

- |          |           |           |           |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| ア. 意思決定者 | イ. 財務会計   | ウ. 全部原価計算 | エ. 過大     |
| オ. 生産量   | カ. 変動製造原価 | キ. 過小     | ク. 活動     |
| ケ. 投資家   | コ. 責任会計   | サ. 標準原価計算 | シ. 固定製造原価 |

## 【2】 次の各問に答えなさい。

問1 全商工業は新規の設備投資にあたり、必要な資金を社債および株式の発行によって調達することを計画している。同社の資本構成は他人資本（負債）50%、株主資本50%で、投資後もこの資本構成は維持される。よって、社債の資本コストが6%、株式の資本コストが10%であり、法人税等の税率が30%であるとき、加重平均資本コストは何%になるか求めなさい。

問2 全商製作所は、製品Aの製造・販売をおこなっており、本年度の業績は次の資料のとおりである。来年度は、同業他社との競争が激化することが予想され、本年度の売上高を維持するには販売単価を20%引き下げなければならない。その結果、販売数量は25%の増加が見込めるが、固定費も設備維持費などの増加で10%上昇する見込みである。

よって、下記の(1)から(3)の数量および金額を求めなさい。

- (1) 来年度の予定販売数量
- (2) 来年度の予定営業利益
- (3) 来年度の損益分岐点の販売数量

## 〈資料〉

直接原価計算による損益計算書（単位：千円）

売上高（数量：20,000個）	180,000
変動費	<u>72,000</u>
貢献利益	108,000
固定費	<u>63,000</u>
営業利益	<u><u>45,000</u></u>

【3】 次の各問に答えなさい。

問1 全商金属株式会社は、A製品とB製品の製造・販売をおこなっている。当月の予算と実績の下記の資料にもとづいて、(1) A製品の売上高予算差異 (2) B製品の売上原価差異をそれぞれ分析しなさい。なお、解答欄の( )内の有利・不利のいずれかを○で囲むこと。

〈資料〉

(単位：円)

製 品	製品別販売予算			製品別販売実績		
	A製品	B製品	合 計	A製品	B製品	合 計
販 売 数 量	3,000 個	2,500 個	5,500 個	2,800 個	3,000 個	5,800 個
販 売 単 価	500	600		600	550	
売 上 高	1,500,000	1,500,000	3,000,000	1,680,000	1,650,000	3,330,000
売 上 原 価	750,000	900,000	1,650,000	756,000	990,000	1,746,000
売上総利益	750,000	600,000	1,350,000	924,000	660,000	1,584,000

問2 次の資料にもとづいて、予算運算表（一部）の（ a ）から（ e ）に入る金額を答えなさい。  
ただし、労務費の計算期間と原価計算期間は一致しており、資料の条件以外は考慮しない。なお、減価償却費以外の費用は、すべて現金支出費用であり、発生時に支払われるものとする。

〈資料〉

1. 損益予算

(1) 販売予算

製品別販売予算

販売予算			
製品	W	X	合計
販売数量	18,000個	32,000個	50,000個
売上高総利益率	35%	35%	

(2) 製造予算

製品別標準原価カード

(単位：円)

費目	製品W			製品X		
	数量または 時	標準単価	標準原価	数量または 時	標準単価	標準原価
直接材料費	2個	160	320	1個	60	60
直接労務費	2時間	70	140	2時間	70	140
製造間接費	2時間	30	60	2時間	30	60
標準原価			520			260

製品W製造数量 16,000個

製品X製造数量 28,000個

ただし、期首の在庫製品も同じ標準原価を用いている。

2. 財務予算

(1) 現金・預金予算

期首手許有高	5,670,000円		
現金収入：			
製品売上	1,725,000円	受取手形の回収	7,087,000円
売掛金の回収	12,165,000円		
現金支出：			
支払手形の決済	2,715,000円	買掛金の支払	2,752,000円
材料仕入	1,227,000円	直接労務費	6,160,000円
製造間接費	2,000,000円	販売費	3,037,000円
一般管理費	2,247,000円	工具器具備品の購入	1,230,000円
支払利息	94,000円		

## (2) 信用予算

売上債権		(単位：円)	
摘要	受取手形	売掛金	
期首有高	( )	( )	
期中売上による増加	( )	17,833,000	
現金による満期回収	( )	( )	
期末有高	( )	( )	

材料・仕入債務		(単位：円)	
摘要	支払手形	買掛金	
期首有高	( )	( )	
期中仕入による増加	( )	2,722,000	
現金による満期支払い	( )	( )	
期末有高	255,000	( )	

## 3. その他

減価償却費明細				(単位：円)
資産の種類	製造経費	販売費	一般管理費	合計
建物	294,000	( )	( )	( )
機械設備	( )	—	—	220,000
工具器具備品	( )	( )	10,800	( )
	( )	( )	( )	( )

ただし、建物と工具器具備品の減価償却費の70%を製造経費、24%を販売費、6%を一般管理費として見積もっている。

※予算運算表はページ⑥にあります。

問題を解きやすくするために、このページは空白にしております。



## 4. 予算

## 予算運算表(一部)

(単位:円)

勘定科目	試算表		予算		仕掛品	
現金預金	5,670,000					
受取手形	435,000		( a )			
売掛金	6,450,000					
製品	4,420,000					
仕掛品	0				0	0
材料	846,000		( b )			
~~~~~						
支払手形		225,000				
買掛金		540,000				
長期借入金		3,750,000				
⑧減価償却累計額		12,330,000		( c )		
~~~~~						
売上						
売上原価						
直接材料費						
直接労務費						
製造間接費						
販売費						
一般管理費			( d )			
製品製造原価						( e )
支払利息						
当期純利益						
	43,875,000	43,875,000				

⑧ 償却性資産の減価償却累計額の合計である。

- 【4】 全商電子株式会社の下記の資料から、直接標準原価計算による損益計算書を完成しなさい。なお、不利差異の場合には、金額の前に △ を付けること。

〈資料〉

1. 標準原価カード

標準原価カード（製品1個あたり）	
直接材料費	550円/kg × 4 kg = 2,200円
直接労務費	720円/時間 × 5 時間 = 3,600円
変動製造間接費	280円/時間 × 5 時間 = <u>1,400円</u>
計	<u>7,200円</u>
変動販売費	200円/個

2. 当月の生産・販売データ

月初仕掛品	900個 (2/3)	月初製品	800個
当月投入	<u>8,400個</u>	当月完成	<u>8,800個</u>
合計	9,300個	合計	9,600個
月末仕掛品	<u>500個</u> (4/5)	月末製品	<u>600個</u>
完成品	<u>8,800個</u>	当月販売	<u>9,000個</u>

直接材料はすべて工程の始点で投入し、( )内は加工進捗度をあらわしている。

3. 当月の実績原価データ

直接材料費	535円/kg × 35,000kg = 18,725,000円
直接労務費	750円/時間 × 41,700時間 = 31,275,000円
製造間接費	
変動製造間接費	290円/時間 × 41,700時間 = 12,093,000円
固定製造間接費	24,380,000円
販売費及び一般管理費	
変動販売費	180円/個 × 9,000個 = 1,620,000円
固定販売費及び一般管理費	3,940,000円

4. その他

固定製造間接費月間予算額	23,400,000円
月間基準操業度	45,000時間
固定販売費及び一般管理費月間予算額	4,200,000円

製造間接費は公式法変動予算にもとづいている。

## 【5】 次の各問に答えなさい。

問1 株式会社全商電機は、A案、B案、C案、D案の代替案のいずれかを選択することになった。下記の資料にもとづき、(1)および(2)に答えなさい。

## 〈資料〉

	A 案	B 案	C 案	D 案
売上高	1,000,000円	1,300,000円	1,100,000円	1,200,000円
製造原価	600,000円	900,000円	500,000円	700,000円

- (1) A案を選択した場合の機会原価はいくらか。
- (2) 最大の利益をもたらす案と、その場合の機会原価はいくらか。

問2 全商部品工業では、現在製造・販売している製品Xを追加加工し、需要の多い製品Yとして販売すべきか否かを検討中である。次の資料にもとづき、(1)から(3)に答えなさい。

- (1) 製品X、製品Yの1個あたりの貢献利益はそれぞれいくらか。
- (2) 製品X1,000個を製品Yとして販売すべきか否かを判断しなさい。
- (3) 製品X1,000個を追加加工した場合の製品Y1個あたりの最低販売価格はいくらか。

## 〈資料〉

	製品X	製品Y
販売価格	2,000円/個	3,000円/個
製品Xの変動製造原価	—	600円/個
変動製造原価	600円/個	500円/個
変動販売費	100円/個	200円/個
年間固定費	1,000,000円	(注) 1,210,000円

(注) 追加加工した場合、製品Xの年間固定費1,000,000円の他に追加的に210,000円の年間固定費が発生する。

問3 全商機械製作所の下記の資料にもとづいて、正味現在価値法により投資案の評価をおこないなさい。なお、割引計算においては資料に与える現価係数を使用し、計算の途中で生じた端数は四捨五入せず、最終の解答の段階で「万円」未満を四捨五入すること。ただし、マイナスの場合には金額の前に△を付けること。

## 〈資料〉

1. 全商機械製作所は、初期投資額2,000万円の設備投資案を検討している。
2. 新設備の耐用年数は3年間であり、耐用年数経過後における売却価値は0(零)である。
3. 新設備を導入すると毎年の売上収入が2,500万円増加する。また、毎年の現金支出費用及び税金支出が1,600万円発生する。
4. 資本コスト率は8%である。
5. 現価係数は以下の数値を使用すること。

	1年	2年	3年
8%	0.9259	0.8573	0.7938

